



エネルギーサービスの  
高度化

〈主要課題〉エネルギーの安定供給



お客様の豊かでサステナブルな未来に貢献します

熊本市の夜景

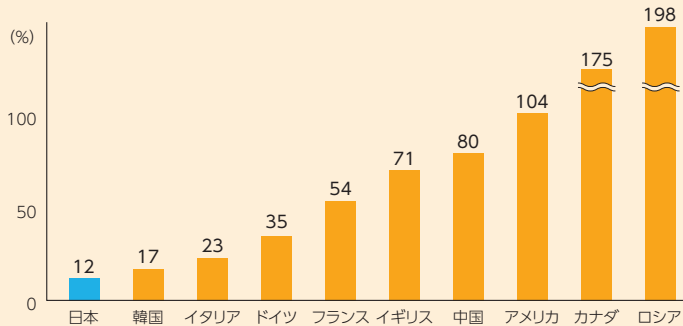
## 「当たり前」の存在であるために

大きく変動するエネルギー情勢や社会情勢のなかでも、エネルギーの安定供給は、九電グループの変わらぬ使命です。エネルギー資源の大半を輸入に頼る日本は、国際情勢の影響を受けやすいことから、九州電力(株)は、長期契約を基本に、燃料供給源の分散化等を通じて、燃料の長期・安定的な確保に取り組んでいます。

また、自然災害等による停電発生時には、少しでも早く電気をお届けできるよう、九州電力送配電(株)が迅速な巡視・復旧作業を行っています。

今後も安定供給を維持し、皆さまの生活や企業活動を支え続けます。

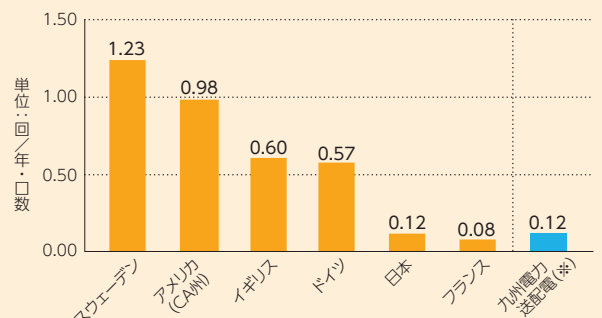
■エネルギー自給率(※)の国際比較(2019年)



(※) 原子力を国産とした場合の数値

出典:IEA[Data and statistics]、(一財)日本原子力文化財団「原子力・エネルギー図面集」をもとに作成

■停電回数の国際比較(2014～2016年度の3か年平均)



(※) 2019～2021年度の直近3か年実績で算定

出典:電力広域的運営推進機関「電気の質に関する報告(2018年度)」をもとに作成

## Q 停電を少なくするためにどんなことに取り組んでいるの？

停電回数を減らす対策に加え、停電時間を短縮する取組みが重要です。

九州電力送配電(株)は、お客様へ電気を安定的にお届けするために、電力設備の定期的な巡視・点検や使用状況等を踏まえたメンテナンスを行うことで設備の健全性を維持し、停電発生の予防に取り組んでいます。

また、自然災害等によって停電が発生した場合に、可能な限り早期に電気をお届けできるよう、電気を送る経路を複数確保したり、迅速な停電復旧に向けた訓練を定期的の実施したりしています。



送電鉄塔の設備点検



台風前の停電復旧訓練



九州電力送配電(株)  
配電本部  
配電戦略企画グループ  
いまい けいいちろう  
今井 啓一郎



## 災害時の九電グループ一体となった復旧対応

台風や集中豪雨等による大規模災害時には、九電グループ一体となって停電の早期解消と迅速な情報発信に努めています。

2020年に台風10号が襲来した際には、長崎県、鹿児島県を中心に最大約48万戸が停電しましたが、九州各県から協力会社を含め最大約7,300名を動員し、自治体や自衛隊等の協力も得ながら早期復旧に取り組み、停電のピークから約3日で高圧配電線への送電を完了しました。



倒木による支持物折損



復旧作業の様子



高圧発電機車による応急送電

## 自衛隊等との訓練や協定を通じた災害対応力向上

九電グループでは台風等の自然災害に備えて、自衛隊等の関係機関と訓練を実施するとともに、停電の早期復旧に向けた連携強化を目的として、協定の締結を推進しています。

2019年の九州南部エリアを管轄する第十管区海上保安本部との協定締結に続き、2022年2月には、九州北部エリアを管轄する第七管区海上保安本部との協定を締結しました。

これにより、九州全エリアにおいて、海上輸送手段が途絶した際に復旧要員や資機材の搬送の協力を得ることが可能となりました。



(左)九州電力送配電(株) 廣渡社長、(中央)第七管区海上保安本部 江口本部長、(右)九州電力(株) 池辺社長

## 燃料調達力の強化

九州電力(株)は、調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、燃料トレーディング(数量調整・価格管理)の導入等、様々な方面から燃料調達力の強化を推進しています。また、燃料輸送においては、自社LNG(液化天然ガス)輸送船や自社専用の契約船等の運航を通じ、コスト低減を図っています。



九州電力(株)が保有するLNG輸送船(パシフィック・エンライトン)

## 安定供給に向けた電力ネットワークの構築 ～日向幹線運用開始～

九州電力送配電(株)は、電力需要の動向や、設備の安全面、コストなどを総合的に勘案し、長期的な観点から効率的な電力設備の形成を図っています。

2014年から工事を進めてきた、大分県と宮崎県をつなぐ50万V日向幹線の建設が完了し、2022年6月に運用を開始しました。これにより、九州南北を結ぶ50万V送電ルートを複数確保し、停電防止や災害等に強い電力ネットワークを構築することができました。



50万V日向幹線

工事概要	
巨長	約124km
鉄塔	291基